令和5年度　補正予算（第8次）の概要

令和 5年12月19日　企画財政部財政課

（単位　千円）

今回の補正予算（第8次）は、国の第1次補正予算である総合経済対策の中で、物価高騰対策として早期に事務執行する必要がある低所得世帯に対する支援金の追加給付のほか、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民や事業者を支援する本市独自事業について編成しています。

その結果、一般会計の補正予算額は、12億853万8千円の増額となり、補正後の予算総額は、541億5，355万円となります。

会計区分	既決予算額	補正予算額	合計	前年度同期	伸率（%）
一般会計	52,945,012	1,208,538	54,153,550	52,579,795	3.0
特別会計	24,191,203		24,191,203	22,348,347	8.2
磯野計記念奨学金	6,940		6,940	6,848	1.3
食肉処理センター	91,920		91,920	91,306	0.7
国民健康保険	9,455,488		9,455,488	9,370,821	0.9
公共用地取得事業	11,069		11,069	11,069	0.0
奨学金	10,004		10,004	10,172	▲ 1.7
介護保険	11,009,228		11,009,228	10,927,642	0.7
後期高齢者医療	1,567,350		1,567,350	1,585,537	▲ 1.1
土地開発公社清算事業	2,039,204		2,039,204	344,952	491.2
計（一般会計＋特別会計）	77,136,215	1,208,538	78,344,753	74,928,142	4.6
財産区会計	31,603		31,603	42,664	▲ 25.9
下水道事業会計	7,954,988		7,954,988	7,750,166	2.6
水道事業会計	6,007,225		6,007,225	6,737,558	▲ 10.8
工業用水道事業会計	98,874		98,874	51,100	93.5
合計	91,228,905	1,208,538	92,437,443	89,509,630	3.3

令和5年度　一般会計補正予算（第8次）事項別明細書

〔歳　入〕　（単位　千円）

款	補正前の額	補正額	計
05 市税	13,150,000		13,150,000
10 地方譲与税	579,504		579,504
15 利子割交付金	5,000		5,000
16 配当割交付金	96,000		96,000
17 株式等譲渡所得割交付金	66,000		66,000
18 法人事業税交付金	239,000		239,000
19 地方消費税交付金	2,562,000		2,562,000
20 ゴルフ場利用税交付金	8,000		8,000
29 環境性能割交付金	45,000		45,000
31 国有提供施設等所在市町村助成交付金	8,216		8,216
33 地方特例交付金	92,000		92,000
35 地方交付税	12,682,768	45,146	12,727,914
40 交通安全対策特別交付金	11,000		11,000
45 分担金及び負担金	380,765		380,765
50 使用料及び手数料	456,342		456,342
55 国庫支出金	8,827,281	1,163,392	9,990,673
60 県支出金	4,060,915		4,060,915
65 財産収入	54,703		54,703
70 寄附金	870,200		870,200
75 繰入金	3,549,320		3,549,320
80 繰越金	858,519		858,519
85 諸収入	834,305		834,305
90 市債	3,508,174		3,508,174
歳入合計	52,945,012	1,208,538	54,153,550

〔歳　出〕　（単位　千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 議会費	346,474		346,474				0
15 総務費	5,593,017		5,593,017				0
20 民生費	19,395,319	996,543	20,391,862	984,572			11,971
25 衛生費	4,004,197	29,727	4,033,924	25,075			4,652
30 労働費	252,564		252,564				0
35 農林水産業費	2,295,307	79,074	2,374,381	66,700			12,374
40 商工費	2,121,618	34,433	2,156,051	29,044			5,389
45 土木費	5,402,549		5,402,549				0
50 消防費	1,832,616		1,832,616				0
55 教育費	4,852,425	68,761	4,921,186	58,001			10,760
60 災害復旧費	318,050		318,050				0
65 公債費	6,029,910		6,029,910				0
70 諸支出金	410,966		410,966				0
80 予備費	90,000		90,000				0
歳出合計	52,945,012	1,208,538	54,153,550	1,163,392	0	0	45,146

令和5年度　一般会計補正予算（第8次）性質別内訳

（単位　千円）

		人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費		災害復旧事業費		公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	合計
							補助	単独	補助	単独						
補正前予算額		7,607,428	6,934,575	411,839	11,997,887	9,783,063	1,826,889	3,379,480	306,550	11,500	6,029,910	932,717	26,278	227,999	3,468,897	52,945,012
	構成比（%）	14.4	13.1	0.8	22.7	18.5	3.4	6.4	0.6	0.0	11.4	1.8	0.0	0.4	6.5	100.0
（費目別内訳）	10 議会費															0
	15 総務費															0
	20 民生費	699	9,658		910,000	76,186										996,543
	25 衛生費		27			29,700										29,727
	30 労働費															0
	35 農林水産業費		416			78,658										79,074
	40 商工費	348	500			33,585										34,433
	50 土木費															0
	50 消防費															0
	55 教育費		21,945			46,816										68,761
	60 災害復旧費															0
	65 公債費															0
	70 諸支出金															0
	80 予備費															0
補正額		1,047	32,546	0	910,000	264,945	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,208,538
補正後予算額		7,608,475	6,967,121	411,839	12,907,887	10,048,008	1,826,889	3,379,480	306,550	11,500	6,029,910	932,717	26,278	227,999	3,468,897	54,153,550
	構成比（%）	14.1	12.9	0.8	23.8	18.6	3.4	6.2	0.6	0.0	11.1	1.7	0.0	0.4	6.4	100.0

令和5年度　補正予算（第8次）事業の概要

（単位　千円）

科　　目	事　　業　　内　　容　　等			補正予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源
【 一 般 会 計 】	物価高騰対策一覧					
○ 民 生 費						
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業≪繰越明許≫		《臨時特別給付金事業推進室》	920,047	920,047	0
	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金の追加支給					
	・支給対象　令和5年度住民税非課税世帯　約13,000世帯					
	・支給額　7万円/世帯					
	・支給時期　令和5年12月下旬頃から随時支給予定					
社会福祉総務費	救護施設等物価高騰対策支援事業	市独自事業	《生活福祉課》	2,210	1,864	346
	物価高騰の影響を受けている救護施設等に対する運営支援					
	・支給額　入所2事業所：@1,500円×定員数×12月、通所事業所@5万円×1事業所					
障害者福祉費	障害者施設等物価高騰対策支援事業	市独自事業	《障害福祉課》	12,352	10,419	1,933
	物価高騰の影響を受けている障害者施設に対する運営支援					
	・支給額　入所13事業所：@1,500円×定員数×12月、通所・訪問事業所@5万円×77事業所					
老人福祉費	高齢者施設等物価高騰対策支援事業	市独自事業	《高齢介護課》	55,594	46,894	8,700
	物価高騰の影響を受けている高齢者施設等に対する運営支援					
	・支給額　入所76事業所：@1,500円×定員数×12月、通所・訪問事業所@5万円×150事業所					
児童福祉総務費	保育所等物価高騰対策支援事業	市独自事業	《子育て推進課・こども保育課》	2,800	2,362	438
	物価高騰の影響を受けている民間保育園・認定こども園・児童クラブに対する運営支援					
	・支給額　1施設当たり5万円					
	児童養護施設等物価高騰対策支援事業	市独自事業	《こども子育て相談室》	1,620	1,366	254
	物価高騰の影響を受けている児童養護施設等に対する運営支援					
	・支給額　入所6事業所：@1,500円×定員数×12月					
障害児福祉費	障害児施設等物価高騰対策支援事業	市独自事業	《障害福祉課》	1,920	1,620	300
	物価高騰の影響を受けている障害児施設等に対する運営支援					
	・支給額　入所1事業所：@1,500円×定員数×12月、通所・訪問事業所@5万円×27事業所					

（単位　千円）

科　　目	事　　業　　内　　容　　等	補正予算額	財源内訳	
			特定財源	一般財源
○ 衛 生 費				
保健衛生総務費	医療機関等物価高騰対策支援事業　市独自事業　《健康増進課》	29,727	25,075	4,652
	物価高騰の影響を受けている医療機関等に対する運営支援（病院9、一般診療所71、歯科診療所43）			
	・ 支給額　1医療機関当たり10万円＋1万円×病床数			
○ 農林水産業費				
農業振興費	農業用資材価格高騰対策支援事業≪繰越明許≫　市独自事業　《農業振興課》	74,874	63,157	11,717
	物価高騰の影響を受けている認定農業者等に対する経営支援（認定農業者、認定新規就農者、その他経営体）			
	・認定農業者・認定新規就農者　8万円/人×213人			
	・その他の農業者　2万円/人×2,752人			
林業振興費	津山市搬出間伐促進事業　市独自事業　《森林課》	4,200	3,543	657
	物価高騰の影響を受けている林業事業体に対する間伐材搬出経費の助成(300円／㎥→600円／㎥)			
○ 商 工 費				
商工総務費	公共交通等事業者支援事業　市独自事業　《商業・交通政策課》	4,285	3,614	671
	物価高騰の影響を受けている公共交通等事業者に対する事業継続支援（バス、タクシー、福祉タクシー、運行代行事業者等）			
	・支給額　バス2万円/台、タクシー・福祉タクシー等1万5千円/台			
	貨物運送事業継続支援事業　市独自事業　《商業・交通政策課》	15,148	12,777	2,371
	物価高騰の影響を受けている貨物運送事業者に対する事業継続支援（一般貨物又は貨物軽自動車運送業者）			
	・支給額　従業員規模に応じ、10万円/社～25万円/社			
商工振興費	つやま産業支援センター企業サポート事業≪繰越明許≫　市独自事業　《みらい産業課》	15,000	12,653	2,347
	物価高騰の影響を受けている中小企業者が行う省力化機器（ICTソリューション、FAロボット）等の導入助成			
	・生産性向上ICT導入サポート補助　@100万円×10件（補助額上限　市内発注200万円、市外発注100万円）			
	・FAロボット導入補助　@200万円×2件、@100万円×1件（補助額上限　市内発注200万円、市外発注100万円）			
○ 教 育 費				
教育振興費	幼稚園物価高騰対策支援事業　市独自事業　《こども保育課》	100	84	16
	物価高騰の影響を受けている民間幼稚園に対する運営支援			
	・ 支給額　1園当たり5万円			

（単位　千円）

科　　目	事　　業　　内　　容　　等	補正予算額	財源内訳	
			特定財源	一般財源
○ 教 育 費（つづき）				
給食センター費	学校給食燃料費高騰対策支援事業≪繰越明許≫　市独自事業　《保健給食課》	21,945	18,511	3,434
	物価高騰支援策として、学校給食調理用燃料費の保護者負担分を市が負担するための経費			
	学校給食費高騰対策支援事業≪繰越明許≫　《保健給食課》	46,716	39,406	7,310
	物価高騰支援策として、小・中学校給食費高騰分の保護者負担分を市が負担するための経費　市独自事業			
	小学生分@30円×5,000人×193回分、中学生分@35円×2,700人×188回分			
	一 般 会 計 補 正 予 算（第8次）　合　計	1,208,538	1,163,392	45,146